

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俊成 誠司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	( 0 3 ) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	( 0 3 ) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (千円)	27,539,456	29,137,068	37,863,347
経常利益 (千円)	589,007	501,517	757,536
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	434,745	271,655	522,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,223	269,394	517,917
純資産額 (千円)	10,546,024	10,729,171	10,635,717
総資産額 (千円)	40,570,711	34,225,863	38,596,734
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.50	31.79	60.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	31.3	27.5

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.57	5.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期及び第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年6月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費、企業をはじめとする経済活動が停滞し、感染収束時期が見通せない中、先行き不透明な状況が長期化する様相を呈してきております。

東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によりますと、首都圏の中古マンション市場における成約件数は堅調に推移し、当該9カ月間（2020年6月～2021年2月）において前年同期に比べて5.1%増となりました。また、平均成約価格は、依然として上昇基調で推移しております。

当社グループの主たる事業であります中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）は、コロナ禍において業界全体として物件仕入情報の減少が見られ、当社の仕入件数も低い水準で推移しました。しかしながら、販売は根強い需要に支えられ堅調に推移した結果、当第3四半期までの販売件数は、前年同期に比べて132件増の1,058件（前年同期比14.3%増）となりました。エリア別では、地方主要都市が581件と前年同期を18.6%上回り、首都圏においても477件と前年同期を9.4%上回りました。一方、平均販売価格においては、前年同期に比べ5.3%下回ることとなりました。それらの結果、リノヴェックスマンション事業の売上高は前年同期を8.1%上回る233億33百万円、売上総利益が前年同期を7.4%上回る30億18百万円となりました。

また、その他不動産事業においては、住みながらにして自宅を売却できるリースバックサービス「安住売却 あんばい」において取得した物件を対象とする不動産信託受益権の譲渡や、不動産小口化商品「アセットシェアリング三軒茶屋」が完売し収益に寄与しました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、リノベーション内装事業の受注減や、ホテル等の宿泊事業の稼働率が低い状況で長く推移していることが、収益を押し下げました。これらによりまして、その他不動産事業の売上高は前年同期比2.6%減の58億3百万円、売上総利益が前年同期比27.5%減の9億84百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、291億37百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、営業利益は6億92百万円（同18.7%減）、経常利益は5億1百万円（同14.9%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円（同37.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が1,058件（前年同期比132件増）、平均販売価格が2,193万円（同5.3%減）となり、物件販売の売上高は232億3百万円（同8.2%増）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は1億11百万円（同16.8%減）、その他収入売上が19百万円（同47.3%増）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は233億33百万円（同8.1%増）となり、営業利益は8億19百万円（同35.7%増）となりました。

#### (その他不動産事業)

当事業部門における物件販売の売上高は、リースバック物件を対象とした不動産信託受益権の譲渡（19億円）や「アセットシェアリング三軒茶屋」（5億円）をはじめとするその他不動産の売却により、40億21百万円（同7.9%増）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は、主にリースバック物件の売却に伴う保有物件の減少等により6億84百万円（同4.5%減）、その他収入売上は内装事業やホテル宿泊事業の減収等により10億97百万円（同27.4%減）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は58億3百万円（同2.6%減）となり、営業利益は3億97百万円（同44.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が342億25百万円（前連結会計年度末比43億70百万円減）、負債が234億96百万円（同44億64百万円減）、純資産は107億29百万円（同93百万円増）となりました。

（資産）

資産の主な減少要因は、現金及び預金が6億89百万円、有形固定資産が11億50百万円、投資その他の資産が2億79百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が66億20百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億75百万円、その他の流動負債が3億31百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が37億10百万円、匿名組合出資預り金3億15百万円、社債が1億50百万円、長期借入金10億62百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の配当により1億87百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億71百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,932,100	8,932,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	8,932,100	8,932,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	8,932,100	-	2,253,779	-	2,362,627

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,569,000	85,690	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,932,100	-	-
総株主の議決権	-	85,690	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式9株を含めております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)インテリックス	東京都渋谷区渋谷2-12-19	360,000	-	360,000	4.03
計	-	360,000	-	360,000	4.03

(注) 当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得を実施し、2021年2月28日現在、当社が保有する自己株式数は、単元未満株式数も含め360,809株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,947,240	5,637,075
売掛金	62,387	138,428
販売用不動産	20,383,937	13,680,400
仕掛販売用不動産	2,534,851	2,617,758
前渡金	198,565	275,375
その他	204,791	190,858
貸倒引当金	4,599	4,718
流動資産合計	28,327,174	22,535,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,340,760	2,606,784
土地	6,261,253	7,141,150
建設仮勘定	19,075	33,020
その他(純額)	90,397	81,095
有形固定資産合計	8,711,487	9,862,051
無形固定資産		
借地権	464,906	464,906
その他	53,695	44,715
無形固定資産合計	518,602	509,621
投資その他の資産		
投資有価証券	167,210	350,185
繰延税金資産	159,990	83,498
その他	717,363	891,566
貸倒引当金	5,094	6,239
投資その他の資産合計	1,039,470	1,319,010
固定資産合計	10,269,559	11,690,683
資産合計	38,596,734	34,225,863



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	605,503	633,639
短期借入金	11,659,979	7,949,162
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	3,309,472	3,685,371
未払法人税等	100,112	86,011
前受金	119,312	203,778
アフターサービス保証引当金	10,781	13,298
匿名組合出資預り金	765,900	449,940
その他	847,163	1,178,562
流動負債合計	17,698,225	14,479,763
固定負債		
社債	560,000	410,000
長期借入金	9,115,486	8,053,352
その他	587,304	553,575
固定負債合計	10,262,790	9,016,928
負債合計	27,961,016	23,496,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,253,779	2,253,779
資本剰余金	2,467,106	2,453,834
利益剰余金	6,188,887	6,272,604
自己株式	300,078	257,886
株主資本合計	10,609,695	10,722,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	6,838
その他の包括利益累計額合計	9,099	6,838
新株予約権	16,922	-
純資産合計	10,635,717	10,729,171
負債純資産合計	38,596,734	34,225,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	27,539,456	29,137,068
売上原価	23,368,420	25,133,374
売上総利益	4,171,035	4,003,693
販売費及び一般管理費	3,319,093	3,311,160
営業利益	851,941	692,533
営業外収益		
受取利息	262	89
受取配当金	4,152	8,312
違約金収入	7,095	4,800
業務受託料	800	6,868
補助金収入	-	10,881
受取手数料	5,189	4,230
受取補償金	-	18,783
その他	8,722	14,714
営業外収益合計	26,221	68,680
営業外費用		
支払利息	240,389	205,136
支払手数料	40,810	40,138
その他	7,955	14,421
営業外費用合計	289,155	259,696
経常利益	589,007	501,517
特別利益		
固定資産売却益	56,005	14,229
新株予約権戻入益	106	16,922
特別利益合計	56,111	31,152
特別損失		
固定資産処分損	5,329	922
特別損失合計	5,329	922
税金等調整前四半期純利益	639,789	531,747
法人税、住民税及び事業税	144,316	184,759
法人税等調整額	60,727	75,332
法人税等合計	205,044	260,092
四半期純利益	434,745	271,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	434,745	271,655

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	434,745	271,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,042	2,260
繰延ヘッジ損益	519	-
その他の包括利益合計	6,522	2,260
四半期包括利益	428,223	269,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,223	269,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、感染拡大による事業活動及び経営成績等への影響は2021年5月期中に徐々に収束するものと仮定しておりましたが、当四半期末時点では収束時期が見通せない状況となっていることを踏まえ、当該感染拡大に伴う影響は当連結会計年度末まで継続するとの仮定に変更しております。当第3四半期連結会計期間において、この仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響や仮定設定は不確定要素が多く、今後の状況によっては、当社グループの財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	742,395千円	67,145千円
土地	2,559,684	217,919
建設仮勘定	52,082	-
計	3,354,162	285,065

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	7,003千円
土地	-	15,718
計	-	22,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	202,689千円	189,003千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月11日 取締役会	普通株式	151,843	17	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金
2020年1月14日 取締役会	普通株式	93,645	11	2019年11月30日	2020年2月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	93,645	11	2020年5月31日	2020年8月12日	利益剰余金
2021年1月14日 取締役会	普通株式	94,293	11	2020年11月30日	2021年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,583,605	5,955,851	27,539,456	-	27,539,456
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	21,583,605	5,955,851	27,539,456	-	27,539,456
セグメント利益	603,817	719,640	1,323,458	471,516	851,941

(注)1. セグメント利益の調整額 471,516千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,333,554	5,803,513	29,137,068	-	29,137,068
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	23,333,554	5,803,513	29,137,068	-	29,137,068
セグメント利益	819,116	397,316	1,216,432	523,899	692,533

(注)1. セグメント利益の調整額 523,899千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 6 月 1 日 至 2020年 2 月29日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 6 月 1 日 至 2021年 2 月28日 )
1 株当たり四半期純利益	50円50銭	31円79銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	434,745	271,655
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	434,745	271,655
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,608,304	8,545,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 1 月14日開催の取締役会において、第 2 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 第 2 四半期末配当による配当金の総額 . . . . . 94,293千円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額 . . . . . 11円
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 2021年 2 月10日

( 注 ) 2020年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月13日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。